

第 7 9 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 20 年 7 月 ~ 9 月実績)

(平成 20 年 10 月 ~ 12 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向(平成20年9月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3月末比	世 帯 数	前年同月比	3月末比
平 取 町	5,841	-137	-18	2,635	-28	27
日 高 町	14,172	-115	84	6,684	40	104
新 冠 町	5,907	-79	-42	2,583	-10	-13
新ひだか町	26,346	-448	-6	12,301	-52	88
浦 河 町	14,653	-365	-16	7,074	-54	99
様 似 町	5,427	-132	-39	2,334	-22	1
え り も 町	5,683	-99	38	2,215	-4	46
広 尾 町	8,241	-96	32	3,464	13	45
大 樹 町	6,229	-133	-39	2,637	-14	7
日高・十勝地区合計	92,499	-1,604	-6	41,927	-131	404
札 幌 市	1,898,473	4,129	4,926	878,345	11,779	7,931
江 別 市	123,054	-483	42	52,902	412	571
石 狩 市	61,286	-118	-81	25,758	251	179
北 広 島 市	60,966	-208	-21	25,478	218	175
恵 庭 市	68,685	268	216	29,731	543	409
千 歳 市	92,981	210	964	43,614	463	744
石狩地区合計	2,305,445	3,798	6,046	1,055,828	13,666	10,009
苫 小 牧 市	173,895	7	391	80,686	1,074	810
厚 真 町	4,941	-87	-18	2,013	-9	9
む か わ 町	10,015	-231	-38	4,512	-64	6
胆振地区合計	188,851	-311	335	87,211	1,001	825
営業区域合計	2,586,795	1,883	6,375	1,184,966	14,536	11,238

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況(平成20年7~9月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	5	142	-4	-141
(内・新冠町~えりも町)	0	0	-1	-17
業種および件数	建設業1件、運輸・通信業1件、小売業1件、サービス業1件、一次産業1件			
地区および件数	苫小牧市2件、千歳市3件			
北 海 道	190	7,057	52	2,417
全 国	4,034	689,584	569	521,498

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成20年7月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	615	49,330	-19.19	-12.35	-3.30	-2.29
月間有効求職者数	959	111,364	5.15	-0.65	-6.62	-3.05
月間有効求人倍率	0.64	0.44	-0.19	-0.06	0.02	0.00

平成20年8月

月間有効求人数	654	48,163	-17.11	-14.75	6.34	-2.37
月間有効求職者数	872	106,718	3.69	-1.26	-9.07	-4.17
月間有効求人倍率	0.75	0.45	-0.19	-0.07	0.11	0.01

平成20年9月

月間有効求人数	664	50,368	-8.54	-10.47	1.53	4.58
月間有効求職者数	857	106,191	9.31	3.03	-1.72	-0.49
月間有効求人倍率	0.77	0.47	-0.16	-0.08	0.02	0.02

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高(平成20年9月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
119,126	-2.18	-1.34	67,832	0.14	-0.22

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成20年7月

	当 月	前年同月比(%)	前月比(%)
交 換 枚 数(枚)	764	-38.04	-24.13
交 換 金 額(百万円)	1,407	-13.47	1.81
不渡り手形枚数(枚)	4	-55.56	-42.86
不渡り手形金額(百万円)	4	-75.00	-98.66

平成20年8月

交 換 枚 数(枚)	563	-40.36	-26.31
交 換 金 額(百万円)	856	-33.59	-39.16
不渡り手形枚数(枚)	0	-100.00	-100.00
不渡り手形金額(百万円)	0	-100.00	-100.00

平成20年9月

交 換 枚 数(枚)	935	51.79	66.07
交 換 金 額(百万円)	1,425	37.02	66.47
不渡り手形枚数(枚)	0	-100.00	-
不渡り手形金額(百万円)	0	-100.00	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数

単位：台

市 町 村	20年7～9月の登録			本年中の累計(1～9月)	
	台 数	前年同期比	前四半期比	台 数	前年同期比
平 取 町	25	-21	-10	98	-38
日 高 町	104	-4	11	312	-21
新 冠 町	47	4	4	148	-9
新ひだか町	161	0	29	493	-29
浦 河 町	101	21	0	313	2
様 似 町	30	-2	-10	108	10
え り も 町	28	-10	-6	99	-7
日高支庁管内計	496	-12	18	1,571	-92
室蘭陸運局総計	3,778	-144	-57	12,291	-323
管内シェア	13.13	0.18	0.67	12.78	-0.40

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	20/7～20/9中の申請	44	-1	-5
	20/4～20/9月迄の累計	93	-11	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報(札幌管区气象台発表)

平成20年7月中

	本 年			平 均 値		
	気温()	降水量(mm)	日照時間	気温()	降水量(mm)	日照時間
浦 河	17.6	149.5	101.2	0.3	118.1	83.9
広 尾	16.3	125.0	84.5	0.2	81.2	74.6

平成20年8月中

浦 河	18.9	180.5	131.0	-0.9	111.6	87.3
広 尾	17.8	179.0	121.3	-0.5	76.8	98.5

平成20年9月中

浦 河	18.0	71.0	191.8	1.0	49.9	115.9
広 尾	17.2	144.0	196.8	1.5	55.5	144.4

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全国・全道の概況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況は、平成20年7～9月期(今期)の業況判断D I値は、前期比4.1ポイント低下して31.7となり、7四半期連続悪化となった。過去に平成9年1～3月期から平成10年7～9月期にかけて7四半期連続して悪化したことがあり、10年ぶりにこれと並んだ。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D I値がそれぞれ 23.1、34.4と、ともに前期比悪化となった。また、設備投資実施企業割合も18.3%と、前期比1.2ポイント低下した。業種別の業況判断D I値は、6業種すべて前期に比べて悪化した。

平成20年10～12月期(来期)の予想業況判断D I値は、今期実績比2.7ポイントの改善を見込んでいるが、依然として低水準にとどまっている。業種別では、卸売業、不動産業の2業種で悪化が見込まれている。

日本銀行札幌支店が10月1日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、やや厳しい状況にある。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は低調に推移しているほか、住宅投資も振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。また、個人消費はやや厳しい状況にある。一方、設備投資は堅調に推移しており、輸出は増加している。こうした中で、企業の生産は概ね横ばいとなっているが、雇用・所得環境は弱めの動きとなっている。この間、企業の業況感は、建設、運輸、個人消費関連を中心に悪化している。

需要項目別動向

個人消費・・・やや厳しい状況にある。大型小売店の売上高は、節約志向の高まりによる消費マインドの冷え込みから、衣料品を中心に低調な動きとなっている。耐久消費財については、家電販売は薄型テレビを中心に底堅い売れ行きとなっている一方、乗用車販売は、ガソリン価格高騰の影響などから、一段と低調な動きとなっている。この間、来道者数をみると、節約志向の高まりによる旅行需要の縮小等を背景に、国内観光客が伸び悩んだことから、やや厳しい状況にある。

公共投資・・・低調に推移している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、低調に推移している。

- 住宅投資・・・振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、建築基準法改正の影響がみられた前年の反動等から、足もと増加しているものの、低調なマンション需要を背景に、基調としては振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。

設備投資・・・堅調に推移している。業種別にみると、製造業では、輸送用機械を中心に生産能力の増強投資等の動きが続いているほか、非製造業でも、卸売・小売業で店舗用地取得等の投資がみられる。

- 雇用・所得環境・・・弱めの動きとなっている。有効求人倍率は、全数は低下しているほか、常用は、新規求人数が建設業、製造業、サービス業を中心に減少を続けていることなどから、一段と低下している。また、雇用者所得は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、企業収益の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強いなど、全体としては厳しい状況が続いている。